

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02389

研究課題名（和文）非英語圏トランスナショナル高等教育の展開に関する国際比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study on Transnational Higher Education in Non English Speaking Context

研究代表者

杉本 均 (SUGIMOTO, HITOSHI)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：50211983

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：トランスナショナルプログラムにより、外国に渡航することなく外国大学などの学位を取得することが可能になった。これらのプログラムの提供者は圧倒的に英語圏の大学であるが、近年、ヨーロッパ、ロシアや中国などの非英語圏の国々が、海外に分校を設置する傾向が出てきている。本研究では、これらの大学がこうした展開を試みる背景や動機、経営展望、学生の募集戦略などについて、ラトビア、ポーランド、台湾、ウズベキスタン、モロッコ、タイ、マレーシアなどで調査した。またこの事業に新規参入した日本の大学も調べたが、現状において、自己採算ベースのフェーズには至らず、近年の新型コロナウイルスの感染拡大によって停滞状態にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は非英語圏におけるトランスナショナル高等教育の展開背景とその市場競争に注目した点に学術的意義がある。国際的アカデミックマーケットにおいて不利な立場にある非英語圏の国々の国際展開メカニズムについて、東欧諸国、東南アジア諸国、東アジア諸国を中心に事例研究を行った。その結果、イスラーム圏では学生をキリスト教圏に送り出す心配から、中東の外国大学分校が人気があること、東欧諸国で西欧米の経済コースに人気があるのは、資本主義の本流へのあこがれがあること、また台湾の大学は社会主義中国にはなじまない分野のコースをマレーシアに提供しているなど、そのマーケットメカニズムと競争原理が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Students nowadays can obtain degrees of foreign institutions without traveling abroad by transnational programs. Although top providers of transnational program are English speaking countries, some non-English based countries like Russia, China, or European countries have been active in establishing their branch campuses in foreign countries since around 2010s. We investigated the recent trends of non-English based countries in order to clarify their motivation, profit expectations, and students recruit strategies. Under the JSPS support we made visits in Latvia, Poland, Taiwan, Uzbekistan, Morocco, Thailand and Malaysia. We also are interested in new initiatives of Japanese universities to join this market by establishing their branch campuses in Abu Dhabi, China, Thailand and Malaysia. They are found to be in a nascent stage of developing their profit-making status so called second phase and their process are heavily damaged by the recent pandemic of COVID-19 virus.

研究分野：比較教育学

キーワード：留学 授業 トランスナショナルプログラム 海外分校 英語プログラム 非英語圏 国際学位 オンライン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年、大学のプログラムや授与する学位が国境を越えて、学生はその大学の所在する国に渡航することなく、自国や第三国で履修して学位などを取得することが可能になってきている。このような学習（留学）形態を伝統的留学と区別して、トランスナショナル高等教育と呼んでいる。その形態は、海外分校、現地カレッジとの提携、合併、国際通信学位などで、提供する大学（プロバイダ）は圧倒的に先進国の英語圏の大学、英語によるプログラムに集中している。

しかしそのなかで、北欧、フランス、ロシア、中国などの非英語圏の大学も、海外分校などの設置により、トランスナショナルな展開に参入している。日本もようやくマレーシア、エジプトの2校を皮切りに、世界のトランスナショナル高等教育市場への参入を開始している。これまで、トランスナショナル高等教育の利点は、主として経済的安価性（特に滞在コスト）、渡航が不要または近距離であることからの簡便性などがあげられてきた。非英語圏の大学が海外分校などの進出を図る際には、その他にどのような比較優位性を武器に学生の募集を行うのであろうか。またその際にどのような分野のコースを提供するのであろうか。本研究当初の企画背景は以上のような動機によるものである。

## 2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、幅広い言語的カバールを持つ日本の比較教育学の第一線の研究者チームによって、非英語圏の各国言語を用いたフィールド調査を行い、非英語圏を含むこれまで研究実績の少ない中国語圏、アラビア語圏、ヨーロッパ諸語圏のトランスナショナル高等教育の実態を明らかにしようとする点である。

本研究の第二の目的は、日本のトランスナショナル高等教育の展開の可能性について、経営的な視点だけではなく、学術的な視点から評価検討しようとする点である。トランスナショナル高等教育市場において、日本の大学はこれまで完全に出遅れており、2010年代までに、マレーシアとエジプトに日本の大学のコンソーシアムという形態での2件の進出があったものの、経営的に成功しているとはいえない。近年、文部科学省やJICAの後押しによって、個別大学が適切な対価を取って採算性のある海外分校進出を企画する第二段階に入りつつあり、その展開と展望について検討する。

## 3. 研究の方法

世界のトランスナショナル高等教育市場における英語支配の加速と質の問題。

トランスナショナル高等教育の最新の動向を把握し、特にその海外分校のプロバイダにおける英語圏の国の占有度、プログラムにおける英語の支配力について調査し、その質の保証と文化的弊害やアカデミックな不均衡の問題について、プロバイダ側、ホスト国側の双方の視点から議論を整理し、国際的視野でのマーケットメカニズムを考察した。

非英語圏の大学の海外分校事業などへの参入および成功の要件と将来的展望。

トランスナショナル高等教育事業において、非英語圏を含むこれまで研究実績の少ない中国語圏、アラビア語（イスラーム）圏、ヨーロッパ諸語圏のトランスナショナル高等教育の実態について調査した。特にプロバイダ側、ホスト国側のどちらか、あるいは双方が非英語圏であるケースを選び、その進出の背景にどのような動機とそれをささえる需要があり、そのような経営上、

学術上、そして文化的問題があるかを検討した。

トランスナショナル高等教育における日本を含めた非英語プログラムの可能性。

日本の大学のトランスナショナル高等教育の第二段階の展開の可能性について、個別大学が適切な対価を取る採算性のある海外分校進出が可能であるのか、またその進出が日本の高等教育の学術環境を刺激し、真の意味で大学を国際化することに貢献するのか、さらにはこの事象においてどのような国際展開が大学の本当の国際化なのかについて明らかにし、それが難しい場合の日本の選択肢について考察を行った。

#### 4. 研究成果

本研究の執行期間を通じて、非英語圏における高等教育機関による、海外分校や国際プログラムの提携など、最新のトランスナショナル高等教育の世界的展開の現状について調査を行った。トランスナショナル高等教育の定義、その形態について、とりわけ海外分校および国際提携学大学の違い、そして疑似的な分校関係や提携関係を表明する非英語圏の大学について基礎的な概念の問題について検討を行った。

ポーランド、ワルシャワのポーランド日本情報工科大学、ウズベキスタン、タシケントのウエストミンスター国際大学タシケント校、そして千葉大学のタイ・マヒドン大学分校での聞き取り調査を行った。その結果、トランスナショナル高等教育の周縁領域として、本校分校の関係は実際にはないが、本校の名前を大学名に冠したり、日本やアメリカなどの外国名を名前の一部に入れている、疑似的な海外大学分校のような大学がいくつか見られることが明らかになった。これらの例は、学生の募集環境において本校の雰囲気や高い教育水準を想像させるという点で大きな宣伝効果を持っており、現地において両校は授業料は安くはないものの、高い人気を博していた。

非英語圏におけるトランスナショナル高等教育の展開について、第二段階（自立採算可能なレベルの運営の構想）の動向について、非英語圏大学の海外大学分校の設立・展開を中心に研究を行った。最終年度は具体的には日本の立命館大学の中国分校、千葉大学のタイ分校、モロッコの大学の中東アブダビ分校などを中心に情報を収集した。その結果、非英語圏の大学は、英語圏の大学には通常ない分野のコースを設定して比較優位性を確保するケース。イスラーム圏の場合は、英語圏のプロバイダの多くがキリスト教圏であることから、それらから隔離された中東分校の宗教的同一性を売りにするケース。旧社会主義圏では、経済学コースなどにマルクス主義経済学ではない、資本主義圏の大学の分校の経済学のコースに人気があることが、このマーケットにおける進出背景の一部として機能していた。従って、非英語圏の大学のトランスナショナル高等教育の展開原理は、必ずしも経済的安価性や海外渡航の煩累を避けるという利点だけでは説明できない、複合的メカニズムにより展開されていることが明らかになった。

本研究の成果としては、京都大学教育学研究科比較教育学研究室発行の『アジア教育研究報告』第16号に特集として、「非英語圏トランスナショナル高等教育の展開に関する国際比較研究」を掲載した。内容は杉本均「トランスナショナル高等教育をめぐる諸問題」、中島悠介「アラブ地域における高等教育機関のネットワークに関する一考察」、廖于晴「台湾の大学における海外学位プログラムを提供する論理」、馬場智子「タイの高等教育における国際化の方針と海外分校の位置づけ」と題する各論考を掲載している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hitoshi Sugimoto	4. 巻 -
2. 論文標題 New Trend in Transnational Higher Education	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Creating a Hub for Import/Export of Educational System, Exploring a possibility of Keihanna, an International Educational City	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 21
2. 論文標題 就学前教育・保育改革の比較教育的考察 - (1) ガバナンス一元化の問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部学会紀要	6. 最初と最後の頁 56-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部広孝（分担者）	4. 巻 108
2. 論文標題 アジア教育研究の可能性：比較教育学の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 87-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部広孝（分担者）	4. 巻 2021年111月号
2. 論文標題 中国の教育戦略 - 高等教育の変化から見る今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日中経協ジャーナル（一般財団法人日中経済協会）	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 1
2. 論文標題 シンガポールの大学院課程と学位	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 後発国における大学院教育及び学位制度の導入と変容に関する比較研究（最終報告書）	6. 最初と最後の頁 99-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 シンガポール個別大学（法人）法の比較分析	4. 巻 4
2. 論文標題 杉本 均	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 後発国における大学院教育及び学位制度の導入と変容に関する比較研究（中間報告書）	6. 最初と最後の頁 117 - 147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均・廖 于晴	4. 巻 8・9
2. 論文標題 台湾とマレーシアの高等教育の国際展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 マレーシア研究（The Daily NNA マレーシア経済情報誌）	6. 最初と最後の頁 182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部広孝	4. 巻 3
2. 論文標題 中華人民共和 中国における大学院教育および学位制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 後発国における大学院教育及び学位制度の導入と変容に関する比較研究	6. 最初と最後の頁 21-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均・山本陽葉	4. 巻 65
2. 論文標題 日本におけるフィリピン人外国語指導助手(ALT)の雇用問題 外国青年招致事業(JET)などを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 179-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 15
2. 論文標題 第1章 世界におけるトランスナショナル高等教育の新展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 南部広孝	4. 巻 2
2. 論文標題 中国における学位制度に関する規定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 後発国における大学院教育および学位制度の導入と変容に関する比較研究	6. 最初と最後の頁 69-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島悠介	4. 巻 16
2. 論文標題 アラブ地域における高等教育機関のネットワーク化に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 22 - 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 廖 于晴	4. 巻 16
2. 論文標題 台湾の大学における海外学位プログラムを提供する論理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 46 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 16
2. 論文標題 トランスナショナル高等教育をめぐる諸問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 1 - 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 馬場智子	4. 巻 16
2. 論文標題 タイの高等教育における国際化の方針と海外分校の位置づけ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア教育研究報告	6. 最初と最後の頁 68 - 84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 1
2. 論文標題 マレーシア・シンガポールのホームスクーリング - 比較的考察 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公教育の次の段階の模索: 共通の基盤形成に向けて 報告書	6. 最初と最後の頁 7 - 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 22
2. 論文標題 就学前教育・保育改革の比較教育的考察 - (2) 無償化とアクセスの問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部学会紀要	6. 最初と最後の頁 149 - 162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均・小島美月	4. 巻 69
2. 論文標題 日本におけるインド系学校の役割 - IISJとGIISを中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 43 - 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 -
2. 論文標題 第11回 アジアの教育改革 卓越とゆとりー (初等中等教育の改革)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 改訂版 海外の教育改革 (放送大学振興会)	6. 最初と最後の頁 196-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉本 均	4. 巻 -
2. 論文標題 第12回 アジアの教育改革 国家戦略と教育 (高等教育の改革)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 改訂版 海外の教育改革 (放送大学振興会)	6. 最初と最後の頁 211-224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉本 均（中島千恵代表）
2. 発表標題 シンガポールにおける義務教育の例外措置（ラウンドテーブル）
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島悠介
2. 発表標題 アラブ首長国連邦における海外分校：20年の軌跡と展望
3. 学会等名 第三世界の教育研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 馬場智子
2. 発表標題 タイにおける海外連携分校の設置と課題：千葉大学の事例を中心に
3. 学会等名 第3回国際教育研究会 フォーラム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉本 均
2. 発表標題 コントロールされた自律化 シンガポールの自律校
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉本 均
2. 発表標題 シンガポールのホームスクーリング SNS発信から見た
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会（オンライン）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 南部広孝（分担者）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 143
3. 書名 よくわかる高等教育（アジア高等教育圏）	

1. 著者名 坂野慎二・藤田晃乃編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学振興会（NHK出版）	5. 総ページ数 296
3. 書名 放送大学テキスト『改訂版 海外の教育改革』（第11章・12章執筆）	

1. 著者名 杉本均・南部広孝編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 312
3. 書名 比較教育学原論	

1. 著者名 山内乾史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 326
3. 書名 才能教育の国際比較	

1. 著者名 高見茂・杉本均・南部広孝編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 278
3. 書名 教職教養講座第13巻 教育制度	

1. 著者名 杉本 均・南部広孝	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 341
3. 書名 リーディングス 比較する比較教育学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	南部 広孝  (NANBU HIROTAKA)  (70301306)	京都大学・教育学研究科・教授    (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	馬場 智子  (BABA SATOKO)		
研究協力者	中島 悠介  (NAKAJIMA YUSUKE)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関